

## <アピール>

### 核兵器のない世界へ前進しよう

2017年7月7日、国連は122カ国の賛成多数で核兵器禁止条約を採択しました。条約は第1条で「核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、所有、貯蔵、移譲、使用、使用の威嚇」を全面的に禁止しています。画期的な内容です。

つづいて10月6日、ICAN（2007年以来、核兵器廃絶を世界に訴えてきた団体。現在101カ国463団体が結集）にノーベル平和賞授賞が発表されました。

日本被団協は、条約に賛成する各国の署名・批准が始まったことと合わせICANのノーベル平和賞受賞を心から歓迎します。原爆によって非業の死を余儀なくされた原爆死没者、運動にかかわり道半ばで亡くなった先達に報告し、国内外のみなさんとともに核兵器のない世界へ前進することをめざします。

広島・長崎の被爆者は、唯一の戦争被爆国である日本の政府が条約に反対していることに、恥ずかしく、怒りを覚えます。核兵器を禁止することは、世界の趨勢となり、多数の国の共通認識となっています。なぜ、日本政府は、核兵器禁止に反対し核兵器に依存するのでしょうか。

安倍首相が国連で、北朝鮮の脅威について対話ではなく圧力で臨むと演説しました。恐怖を覚えます。安倍首相は、口を開けば国民の命を守ると言います。制裁と圧力の強化では、北朝鮮を追いつめ核兵器使用の危険を増し、国民の命を危険にさらすことになります。

国連での条約交渉会議で、オーストリアの大使が、核兵器が本当に安全の保障を提供する上で欠かせないのなら、より多くの国々がより多くの核兵器を持った方が良いということを意味することにならないだろうか？われわれはそういう議論を信じない—と明確に反論しています。

日本政府が核兵器禁止条約に署名し批准すれば、核保有国、同盟国、すべての国に署名・批准を促す力となり、北朝鮮の脅威をなくし、国民の命を守る確かな道を切り開くことになるでしょう。

安倍首相による突然の衆院解散で、10月22日投開票の衆院総選挙が進行しています。選挙の結果は、核兵器禁止条約の賛否にもかわる重要な選択です。

みなさんに訴えます。

- ・日本政府が、核兵器禁止条約に署名・批准し、核兵器を禁止し廃絶する先頭に立つよう政府・政党に求めましょう。
- ・2020年までに数億の「ヒバクシャ国際署名」を実現し、核兵器のない世界へ前進しましょう。

2017年10月12日

日本原水爆被害者団体協議会  
全国都道府県代表者会議